

公共事業再評価調書(再評価)

所管課：港湾課

1 事業概要	事業名：中城湾港(馬天地区)港湾改修事業					
	事業種別：港湾改修事業	事業主体：沖縄県	当初事業期間：H19～H26			
	事業箇所：南城市	根拠法令：港湾法	事業期間：H19～H31			
	総事業費(百万円) 2,044	費用内訳：補助 9/10	事業量：			
(整備目的)	<p>中城湾港(馬天地区)では、荒天時における港内静穏度の確保、狭隘な船揚場や背後用地の解消、利用船舶の大型化などに対応した収容及び係留施設の確保を目的として、防波堤や船揚場、物揚場等の小型船だまりを整備するものである。</p> <p>【施設概要】 防波堤(北)45m・防波護岸185m・防波堤(波除)140m・物揚場(-3.0m)20m・船揚場60m・港湾施設用地6,090m²</p>					
2 再評価 該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業採択後10年間を経過 <input type="checkbox"/> ② 事業採択後5年間を経過して未着工 <input type="checkbox"/> ③ 再評価後一定期間(年)を経過 <input type="checkbox"/> ④ 事業の中止 <input type="checkbox"/> ⑤ その他(
3 再評価に至った主な要因 (具体的理由)	<input type="checkbox"/> ① 用地取得の困難 <input checked="" type="checkbox"/> ② 調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③ 事業の拡大 <input type="checkbox"/> ④ 予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤ 手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥ 他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦ 整備効果の問題 <input type="checkbox"/> ⑧ 当初計画が長期間 <input checked="" type="checkbox"/> ⑨ その他(自然条件)					
4 事業の 進捗状況 (H28. 3時点)	項目	事業費(百万円)	防波堤(北)(波除)、護岸(防波)	物揚場・取付護岸	船揚場	港湾施設用地
	計画	2,044	828	733	225	257
	実施済	1,304	768	244	35	257
	率	64%	93%	33%	15%	100%
5 事業効果の 評価指標 (検討年50年) (基準年H28) (単位:百万円)	① 船舶損傷回避便益	5,519	① 建設費		1,959	
	② 営業損失回避便益	157	② 管理費		50	
	③ 船体耐用年数延長便益	771				
	④ 荒天時見回り回避便益	457				
	⑤ 船揚げ作業時間減少便益	305				
	⑥ 残存価値	438				
	総便益	7,648	総費用		2,009	
	基準年換算(B)	2,809	基準年換算(C)		2,207	
	費用便益比 (B/C) = 2809 / 2207 = 1.27					
6 事業を巡る 状況の変化	<p>① 社会・経済：特になし。</p> <p>② 地元・自治体 平成15年6月に馬天港の早期改修を求める住民大会(佐敷中城漁業協同組合、佐敷町商工会、周辺四自治会)が開催され、馬天地区の早期改修に関する要請がなされている。 平成19年度から平成23年度にかけて、馬天地区では地域の商工会や自治会、漁業協同組合等が中心となり、シーカヤックで海上散策などのイベントが開催された。また、毎年6月にハーリー大会も開催されている。</p> <p>③ 利害関係者：平成21年6月に与那原・西原町漁業協同組合と佐敷中城漁業協同組合から漁業権の消滅の同意を得ていることから特に問題はない。</p>					
7 事業の必要性・効率性	<p>① 事業の必要性・緊急性・有効性など： 既設防波堤の天端高が低いことから荒天時の港内静穏度が悪く、過去に漁船等の沈没事故や船舶損傷被害が発生していることから、防波堤を早急に整備する必要がある。 また、船揚場や背後用地が狭隘であり、遊漁船と作業船が混在していることから、利用船舶の大型化に対応した収容及び利便性の向上を図るため、小型船だまりを早急に整備する必要がある。</p> <p>② 事業の効率性(代替案等の可能性やコスト縮減)： 現時点での事業進捗率は64%に達しており、現計画を継続して実施することが効率的である。</p> <p>③ 事業効果の発現状況： 平成24年までに防波堤(北)、同(波除)及び護岸(防波)などの外郭施設が概成していることから、港内静穏度の向上など一部効果を発現している。</p>					
8 今後の対応・見直し	<p>① 事業計画等：現計画どおり事業を進め、平成31年度の完成を目指す。</p> <p>② 対住民関係：特になし。</p> <p>③ 執行体制等：現体制で執行可能である。</p>					
9 対応方針	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ② 事業継続(見直し) <input type="checkbox"/> ③ 事業の中止					